

# 令和2(2020)年度内閣府年央試算 (ポイント)

令和2年7月30日  
内閣府

# 令和2(2020)年度内閣府年央試算の基本的な考え方

## 現状認識と基本姿勢

- 我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、政府経済見通し(令和2年1月20日閣議決定)で想定していた成長経路を大幅に下回っている。
- 5月下旬の緊急事態宣言解除以降、段階的に経済活動が再開されるなか、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。
- 今後は「ウイズコロナ」を前提として、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、内需主導の成長軌道に早期に回復させることが必要。

## 経済の姿

- 社会変革が進み、国民の意識や行動の変化により、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現に向かう。
    - 個人消費は、感染拡大防止を図りながら、「新たな日常」に対応した新たな財やサービスが定着していなかで、相応の消費活動が行われ、本年4月、5月を底に回復していく。
    - 設備投資は、デジタルトランスフォーメーションの推進や非対面型ビジネスモデルへの転換が図られるなかで、研究開発投資やデジタル投資が増加し、来年に向けて回復する。
- ➔ 我が国経済の水準(GDP)は、感染症が拡大する前の水準を早期に取り戻していく。

## 実現するための政策

- 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」(令和2年7月17日閣議決定)に掲げられた「新たな日常」を実現していくための各種施策を推進していく。
- 令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)及び令和2年度第2次補正予算を速やかに実行する。

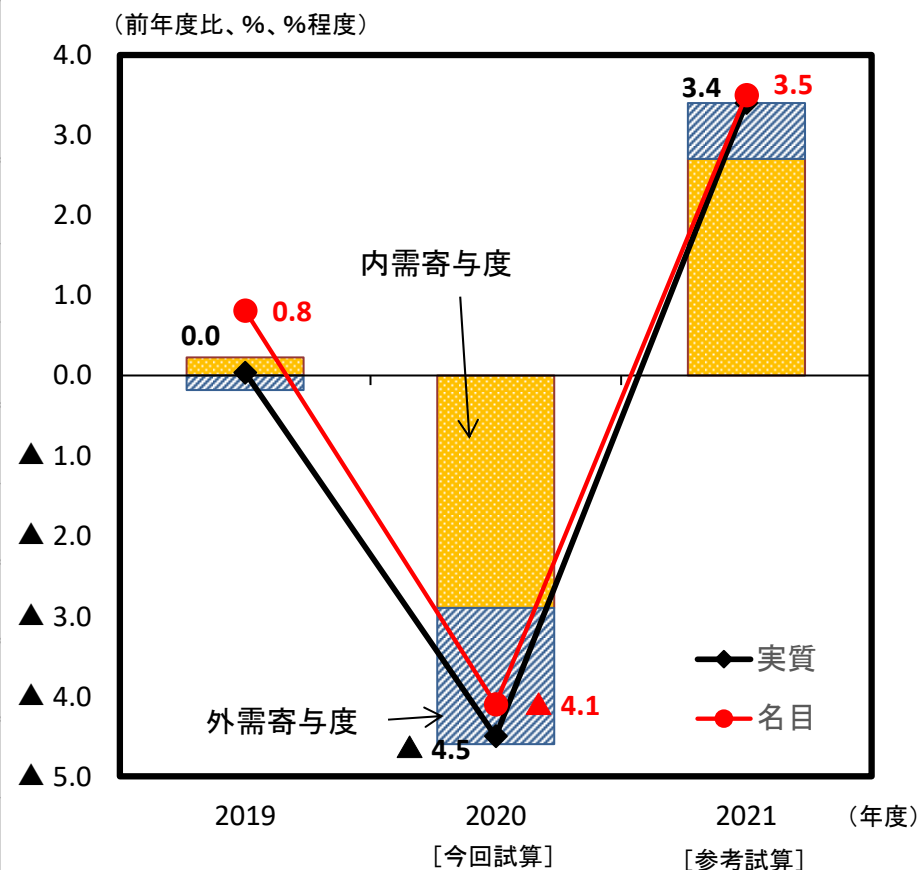
## 令和2(2020)年度内閣府年央試算の結果(1)

- GDP成長率については、感染症の影響による落ち込みから、段階的な経済活動の引上げに伴い持ち直しに向かい、「新たな日常」が定着していくなかで、各種政策の効果もあって、2020年度は実質で▲4.5%程度、名目で▲4.1%程度、2021年度は実質で3.4%程度、名目で3.5%程度と見込まれる。  
(注)2020年秋に海外で感染症の大規模な第二波が生じるという国際機関(OECD、世界銀行)のシナリオを基に実質GDP成長率を試算すると、2020年度:▲5.0%程度、2021年度:3.0%程度と見込まれる。

### ○主要経済指標

	2019年度 実績 (%)	2020年度 政府経済見通し (%)	2020年度 今回試算 (%程度)	2021年度 参考試算 (%程度)
実質GDP	0.0	1.4	▲4.5	3.4
民間消費	▲0.6	1.0	▲4.5	4.1
民間企業設備	▲0.2	2.7	▲4.9	3.9
内需寄与度	0.2	1.5	▲2.9	2.7
外需寄与度	▲0.2	▲0.1	▲1.7	0.7
名目GDP	0.8	2.1	▲4.1	3.5
GDPデフレーター	0.8	0.8	0.4	0.2
消費者物価(総合)	0.5	0.8	▲0.3	0.5
完全失業率	2.3	2.3	3.2	2.7

### ○GDP成長率と寄与度



# 令和2(2020)年度内閣府年央試算の結果(2)

(%程度、対前年度比)

	2019年度		2020年度			2021年度		
	政府経済見通し (2020年1月閣議決定)	実績 (2020年1-3 月期2次QE)	政府経済見通し (2020年1月閣議決定)	民間見通し	今回 (2020年7月)	民間見通し	今回 (2020年7月)	
実質国内総生産	0.9	0.0	1.4	▲ 5.4	▲ 4.5	3.3	3.4	実質国内総生産
民間最終消費支出	0.6	▲ 0.6	1.0	▲ 5.5	▲ 4.5	3.5	4.1	民間最終消費支出
民間住宅	1.5	0.5	▲ 1.9	▲ 9.9	▲ 9.0	1.0	3.5	民間住宅
民間企業設備投資	2.2	▲ 0.2	2.7	▲ 7.0	▲ 4.9	3.3	3.9	民間企業設備投資
政府最終消費支出	1.3	2.4	1.3	1.7	2.6	1.0	—	政府最終消費支出
公的固定資本形成	3.6	3.3	3.9	1.8	1.9	2.2	—	公的固定資本形成
輸出	▲ 1.2	▲ 2.7	2.4	▲ 17.5	▲ 17.6	10.1	—	輸出
輸入	0.3	▲ 1.7	3.1	▲ 9.4	▲ 7.9	6.3	—	輸入
内需寄与度	1.2	0.2	1.5	▲ 4.1	▲ 2.9	2.8	2.7	内需寄与度
民需寄与度	0.8	▲ 0.4	1.0	▲ 4.5	▲ 3.5	2.6	—	民需寄与度
公需寄与度	0.4	0.6	0.5	0.4	0.6	0.3	—	公需寄与度
外需寄与度	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 1.7	0.4	0.7	外需寄与度
名目国内総生産	1.8	0.8	2.1	▲ 5.0	▲ 4.1	3.2	3.5	名目国内総生産
GDPデフレーター	0.9	0.8	0.8	—	0.4	—	0.2	GDPデフレーター
消費者物価	0.6	0.5	0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	0.2	0.5	消費者物価
完全失業率	2.3	2.3	2.3	3.3	3.2	3.2	2.7	完全失業率

(注1)消費者物価は総合(民間見通しは、生鮮食品を除く総合)。

(注2)民間見通しは、ESPフォーキャスト7月調査(令和2年7月9日公表)の総平均。

(注3)2020年秋に海外で感染症の大規模な第二波が生じるという国際機関(OECD、世界銀行)のシナリオを基に実質GDP成長率を試算すると、2020年度は▲5.0%程度、2021年度は3.0%程度と見込まれる。

(注4)消費税率引上げによる2020年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。  
また、教育無償化による2020年度の消費者物価(総合)への影響を試算すると、幼児教育・保育無償化は▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は▲0.1%ポイント程度と見込まれる。

## <前提>

為替レート(円/ドル)	108.7	108.7	108.9	107.7	107.6	107.6	107.6	為替レート(円/ドル)
原油輸入価格 (ドル/バレル)	67.1	67.9	65.6	—	43.1	—	45.8	原油輸入価格 (ドル/バレル)
世界経済成長率	2.9	1.7	2.9	—	▲ 4.9	—	6.4	世界経済成長率

(注1)為替レートは、2020年6月1日～6月30日の平均値(107.6円/ドル)で7月以降一定と想定。

原油輸入価格は、2020年6月1日～6月30日のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(45.8ドル/バレル)で7月以降一定と想定。

(注2)2020年秋に海外で感染症の大規模な第二波が生じるという国際機関(OECD、世界銀行)のシナリオのもとでは、世界経済成長率は、2020年度▲6.9%程度、2021年度5.9%程度と想定。